

平成22年度 財政状況資料集

総括表（都道府県）

都道府県名	岡山県			職員の状況			区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
グループ	B			区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入総額	728,511,303	754,586,076	実質収支比率	0.5	0.4		
人口	22年国調(人)	1,945,276		知事	1	9,030	歳出総額	716,989,084	746,737,617	経常収支比率	89.4	95.7		
	17年国調(人)	1,957,264		副知事	1	8,160	歳入歳出差引	11,522,219	7,848,459	(※1)	(108.8)	(112.2)		
	増減率 (%)	-0.6		教育長	1	7,298	翌年度に繰越すべき財源	9,625,471	6,039,341	標準財政規模	417,201,989	405,602,318		
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	1,934,057		議会議長	1	9,000	実質収支	1,896,748	1,809,118	財政力指数	0.51404	0.54799		
	22.03.31(人)	1,939,449		議会副議長	1	8,100	単年度収支	87,630	1,028,496	公債費負担比率	19.7	20.7		
	増減率 (%)	-0.3		議会議員	54	7,560	積立金	5,373,011	1,007,006	健全化判断比率	-	-		
面積 (km ²)	7,010			一般職員	5,822	18,182.106	繰上償還金	-	39,890	実質赤字比率	-	-		
人口密度 (人/km ²)	276			うち消防職員	-	-	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-		
世帯数 (世帯)	754,511			うち技能労務職員	138	457,746	実質単年度収支	5,460,641	2,075,392	実質公債費比率	14.8	14.9		
				警察官	3,459	10,456,557	基準財政収入額	141,403,209	159,090,342	将来負担比率	237.7	256.7		
				教育公務員	13,751	49,547,340	基準財政需要額	304,030,418	314,274,791	資金不足比率(※3)				
				臨時職員	-	-	標準税収入額等	177,716,079	200,660,719					
				合計	23,032	78,186,003	経常経費充当一般財源等	385,466,942	385,707,394					
				ラスバイレス指数		92.5	歳入一般財源等	497,107,534	484,049,091					
							地方債現在高	1,316,901,848	1,276,880,446					
							うち公的資金	499,331,869	509,891,490					
							債務負担行爲額(支出予定額)	45,757,872	48,071,283					
							収益事業収入	3,506,690	3,987,559					
							定額運用基金	15,162,634	14,669,715					
							土地開発基金	11,568,328	10,742,134					
							積立金	8,380,887	3,007,876					
							現在高	5,921,165	2,092,574					
							その他特定目的基金	101,416,128	115,610,538					

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※2)	
(1)	一般会計			(16)	岡山県営電気事業会計	(18)	岡山県営食肉地方卸売市場特別会計	(22)	岡山県広域水道企業団	(23)	(学) 吉備高原学園
(2)	岡山県母子寡婦福祉資金貸付金特別会計			(17)	岡山県営工業用水道事業会計	(19)	岡山県流域下水道事業特別会計			(24)	井原鉄道(株)
(3)	岡山県心身障害者扶養共済制度特別会計					(20)	岡山県内陸工業団地及び流通業務団地造成事業特別会計			(25)	(株) 吉備高原都市サービス
(4)	岡山県就業支援資金貸付金特別会計					(21)	岡山県港湾整備事業特別会計			(26)	岡山空港ターミナル(株)
(5)	岡山県造林事業等特別会計									(27)	(財) 岡山国際交流協会
(6)	岡山県農林水産総合センター農業研究所実験農場特別会計									(28)	(財) 岡山県環境保全事業団
(7)	岡山県林業改善資金貸付金特別会計									(29)	(財) 岡山県郷土文化財団
(8)	岡山県沿岸漁業改善資金貸付金特別会計									(30)	(財) 岡山シンフォニーホール
(9)	岡山県中小企業支援資金貸付金特別会計									(31)	(財) 岡山県体育協会
(10)	岡山県公共用地等取得事業特別会計									(32)	(財) 児島湖流域水質保全基金
(11)	岡山県後楽園特別会計									(33)	(財) 岡山福祉事業団
(12)	岡山県立高等学校実習経営特別会計									(34)	(財) 岡山県健康づくり財団
(13)	岡山県収入証紙等特別会計									(35)	(財) 岡山県生活衛生営業指導センター
(14)	岡山県用品調達特別会計									(36)	(財) 岡山県動物愛護財団
(15)	岡山県公債管理特別会計									(37)	(福) 健康の森学園
										(38)	水島港国際物流センター(株)
										(39)	岡山セラミックス技術振興財団
										(40)	倉敷ファッションセンター(株)
										(41)	(株) オービス
										(42)	岡山県信用保証協会

(注釈)
 ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（都道府県）

歳入の状況（単位 千円・％）					都道府県税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	192,771,916	26.5	163,415,417	46.1	普通税	192,259,855	99.7	1,450,031	
地方譲与税	24,544,752	3.4	24,544,752	6.9	法定普通税	192,259,855	99.7	1,450,031	
地方揮発油譲与税	3,303,715	0.5	3,303,715	0.9	道府県民税	69,411,579	36.0	1,450,031	
地方道路譲与税	8	0.0	8	0.0	個人均等割	1,321,451	0.7	432,291	
特別とん譲与税	-	-	-	-	所得割	55,245,096	28.7	-	
石油ガス譲与税	199,621	0.0	199,621	0.1	法人均等割	2,390,022	1.2	113,419	
航空機燃料譲与税	33,431	0.0	33,431	0.0	法人税割	7,417,755	3.8	904,321	
地方法人特別譲与税	21,007,977	2.9	21,007,977	5.9	利子割	1,868,663	1.0	-	
市町村たばこ税都道府県交付金	-	-	-	-	配当割	861,676	0.4	-	
地方特別交付金	2,391,594	0.3	2,391,594	0.7	株式等譲渡所得割	306,916	0.2	-	
児童手当及び子ども手当特別交付金	1,880,634	0.3	1,880,634	0.5	事業税	29,025,351	15.1	-	
減収補填特別交付金	510,960	0.1	510,960	0.1	個人分	1,411,924	0.7	-	
地方交付税	165,429,544	22.7	162,482,247	45.9	法人分	27,613,427	14.3	-	
普通交付税	162,482,247	22.3	162,482,247	45.9	地方消費税	37,415,709	19.4	-	
特別交付税	2,947,297	0.4	-	-	不動産取得税	4,150,378	2.2	-	
(一般財源計)	385,137,806	52.9	352,834,010	99.6	道府県たばこ税	3,611,690	1.9	-	
交通安全対策特別交付金	677,672	0.1	677,672	0.2	ゴルフ場利用税	982,565	0.5	-	
分担金・負担金	5,223,053	0.7	-	-	自動車取得税	2,840,442	1.5	-	
使用料	3,374,844	0.5	375,214	0.1	軽油引取税	18,071,057	9.4	-	
手数料	3,164,036	0.4	16,512	0.0	自動車税	26,738,441	13.9	-	
国庫支出金	88,371,989	12.1	-	-	釧区税	12,643	0.0	-	
国有提供交付金	-	-	-	-	固定資産税特例	-	-	-	
財産収入	1,838,615	0.3	100,320	0.0	法定外普通税	-	-	-	
寄附金	65,254	0.0	-	-	目的税	499,065	0.3	-	
繰入金	29,042,950	4.0	-	-	法定目的税	48,052	0.0	-	
繰越金	7,848,459	1.1	-	-	狩猟税	48,052	0.0	-	
諸収入	81,425,325	11.2	336,384	0.1	法定外目的税	451,013	0.2	-	
地方債	122,341,300	16.8	-	-	旧法による税	12,996	0.0	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	192,771,916	100.0	1,450,031	
うち臨時財政対策債	77,003,600	10.6	-	-					
歳入合計	728,511,303	100.0	354,340,112	100.0					

区分		平成22年度		平成21年度		
徴収率 (%)	現・計	合計	98.5	96.4	98.4	96.4
		道府県民税	97.8	93.5	97.8	94.1
		事業税	99.2	97.7	99.6	98.2

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	1,373,532	0.2	2,961	1,373,532	
総務費	59,018,408	8.2	1,390,608	53,281,591	
民生費	94,369,617	13.2	4,755,369	76,259,078	
衛生費	19,446,599	2.7	2,479,217	10,155,522	
労働費	5,009,323	0.7	5,493	766,318	
農林水産業費	104,584,298	14.6	21,022,783	16,723,056	
商工費	15,447,662	2.2	1,348,706	11,628,629	
土木費	70,243,436	9.8	51,871,747	26,686,603	
警察費	43,986,667	6.1	3,430,627	39,180,469	
消防費	-	-	-	-	
教育費	170,354,657	23.8	5,516,866	127,859,002	
災害復旧費	3,211,301	0.4	-	53,415	
公債費	101,378,572	14.1	-	98,324,446	
諸支出費	1,011,516	0.1	-	1,011,516	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
利子割交付金	946,840	0.1	-	946,840	
配当割交付金	509,625	0.1	-	509,625	
株式等譲渡所得割交付金	182,263	0.0	-	182,263	
地方消費税交付金	18,061,885	2.5	-	18,061,885	
ゴルフ場利用税交付金	691,407	0.1	-	691,407	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	
自動車取得税交付金	2,017,091	0.3	-	2,017,091	
軽油引取税交付金	5,144,385	0.7	-	5,144,385	
特別区財政調整交付金	-	-	-	-	
歳出合計	716,989,084	100.0	91,824,377	490,856,673	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	327,774,742	45.7	283,179,930	278,678,043	64.6
人件費	214,987,289	30.0	178,910,631	174,752,991	40.5
うち職員給	152,537,307	21.3	122,297,522	122,297,522	28.4
扶助費	11,714,644	1.6	6,250,616	6,250,416	1.4
公債費	101,072,809	14.1	98,018,683	97,674,636	22.6
内 元利償還金	100,879,349	14.1	97,825,223	97,481,176	22.6
内 一時借入金利子	193,460	0.0	193,460	193,460	0.0
その他の経費	294,178,664	41.0	182,802,377	106,788,899	24.8
物件費	25,944,333	3.6	16,788,200	15,209,859	3.5
維持補修費	8,523,712	1.2	6,750,024	6,698,885	1.6
補助費等	164,383,070	22.9	142,320,530	84,230,105	19.5
繰出金	5,256,275	0.7	5,240,180	595,377	0.1
積立金	19,661,023	2.7	10,841,019	-	-
投資及び出資金	2,945,156	0.4	559,156	-	-
貸付金	67,465,095	9.4	303,268	54,673	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	95,035,678	13.3	24,874,366	-	-
うち人件費	1,415,915	0.2	303,056	-	-
普通建設事業費	91,824,377	12.8	24,820,951	-	-
うち補助	40,480,425	5.6	1,685,307	-	-
うち単独	41,929,276	5.8	20,826,948	-	-
災害復旧事業費	3,211,301	0.4	53,415	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	716,989,084	100.0	490,856,673	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（都道府県）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 岡山県母子生活支援施設基金特別会計, etc.

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純利益(形式収支), 資金剰余/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 岡山県電気事業会計, 岡山県営工業用水道事業会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純利益(形式収支), 資金剰余/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 岡山県広域水道企業団, etc.

地方公団・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支拂の状況（単位：百万円）

Table with 13 columns: 地方公団・第三セクター等名, 経常利益, 経常又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る負債残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 宇治橋高専学園, 井原鉄道(株), etc.

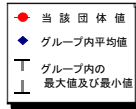
*地方公共団体が損失補償を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、○印を付与している。

Table with 2 main sections: 公債負債の状況(千円・%) and 将来負債の状況(千円・%). Includes columns for 区分, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 分母比, and detailed descriptions of liabilities.

Table with 4 columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Includes rows for 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, etc.

(3) 都道府県財政比較分析表(普通会計決算)

人口	1,934,057人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	7,009.58km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	728,511,303千円	実質公債費比率	14.8%
歳出総額	716,989,084千円	将来負担比率	237.7%
実質収支	1,896,748千円	グループH18 C H19 B H20 B	
標準財政規模	417,201,989千円	(年度毎)	H21 B H22 B
地方債現在高	1,316,901,848千円		

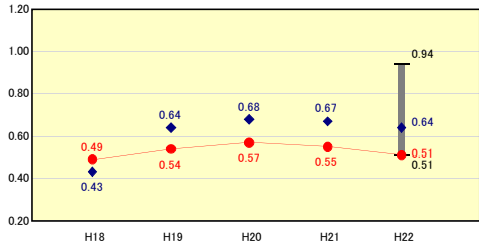


※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.51]

グループ内順位 17/17 都道府県平均 0.49

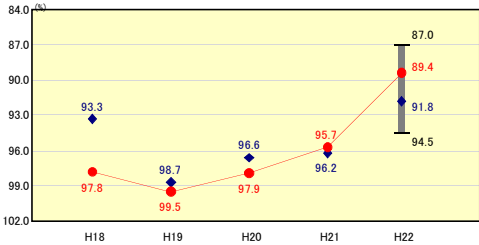


財政力指数の分析欄
 景気低迷に伴う法人二税などの県税収入の減少により、前年度と比較し、0.04ポイント低回した。
 今後も財政構造改革プランに基づき、税収の徴収率の向上などの歳入の確保や定数削減などによる歳出削減に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [89.4%]

グループ内順位 4/17 都道府県平均 91.9

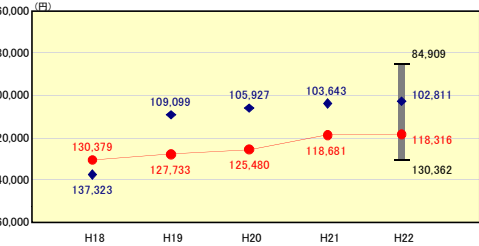


経常収支比率の分析欄
 地方税が減少したが、地方交付税、臨時財政対策債、地方譲与税が増加したことなどにより、分母が増加している。
 分子については、扶助費が増加した一方、公債費が減少したことなどにより、縮小したことから、前年度に比べ、6.3ポイント改善した。
 行財政改革の取組により、縮減傾向となっているが、県独自の給与カットを実施しているところであり、今後も財政構造改革プランに基づき、持続可能な財政運営に努める必要がある。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [118,316円]

グループ内順位 13/17 都道府県平均 117,663

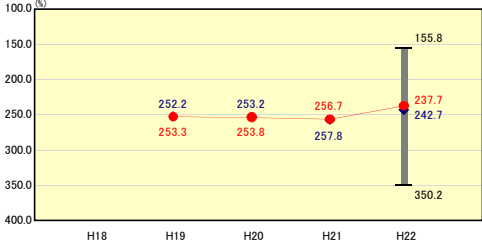


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 岡山県行財政構造改革大綱2008に基づく定員削減等により人件費の抑制に努め、また、物件費についても、内部管理経費の削減等を図っており、減少傾向を続けている。
 しかしながら、人口1人当たりで見ると、人件費・物件費等を合わせた額は、平均値より高い値となっている。
 今後も、人件費の見直しなどを行うなどにより、経費の縮減に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [237.7%]

グループ内順位 8/17 都道府県平均 220.8

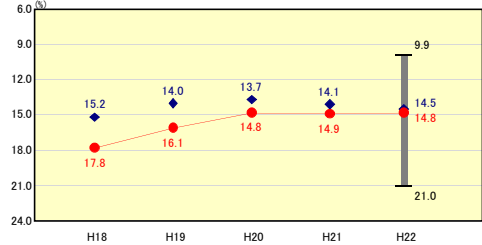


将来負担比率の分析欄
 平成22年度は、前年度と比較して19.0%下落した。要因としては、基金からの繰替運用を段階的に解消していることにより、充当可能基金が増加したこと、また、臨時財政対策債を除く地方債の現在高が減少していることが挙げられる。
 今後も財政構造改革プランに基づき、公債費の圧縮等の取組を継続し、将来負担の軽減を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [14.8%]

グループ内順位 11/17 都道府県平均 13.5

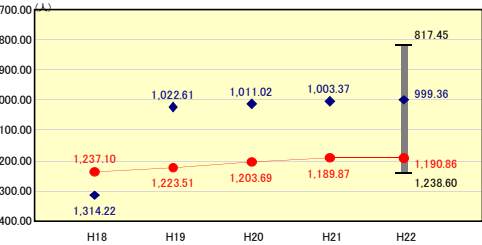


実質公債費比率の分析欄
 22年度は、地方行成の増加により分母となる「標準財政規模等」が拡大したことが大きな要因となり、前年度と比較して、0.1ポイント減少し、改善傾向が見られる。
 しかし、いまだ類似団体平均を上回る水準にあり、今後も財政規律を守り、持続可能な財政運営に努める必要がある。

定員管理の状況

人口10万人当たり職員数 [1,190.86人]

グループ内順位 14/17 都道府県平均 1,133.74

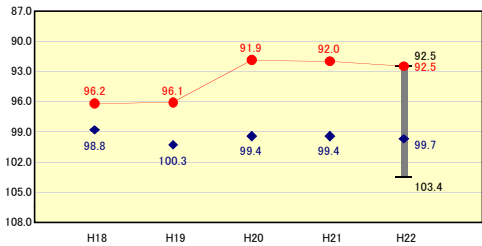


人口10万人当たり職員数の分析欄
 岡山県行財政構造改革大綱2008に基づき、最も効率的・効果的に事務事業を行うことができるスリムな組織体制を構築するため、平成20年4月の総定員に対して、平成25年4月まで(知事部局は27年4月まで)に1,240人の削減を目標として取り組んでいる。
 なお、H9年度から職員数の削減に取り組んでおり、H9年度対比で3,250人(12.3%)の削減を行っている。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [92.5]

グループ内順位 1/17 都道府県平均 99.3



ラスパイレス指数の分析欄
 平成16年度から平成20年度までの平均3%の給与カットの実施及び平成21年度から岡山県行財政構造改革大綱2008に基づく、平均7.4%(給料及び期末勤勉手当7%~10%、管理職手当10%~20%)の給与カットの実施により、類似団体のみならず全都道府県でも最低水準にある。
 今後も、各種手当の見直しを行うなど、より一層の給与の適正化に努める。

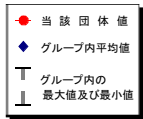
(4)-1 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

岡山県

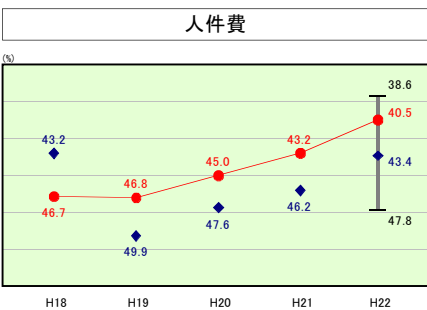
経常収支比率の分析

人口	1,934,057人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	7,009.58 km ²		連結実質赤字比率	- %
歳入総額	728,511,303千円		実質公債費比率	14.8 %
歳出総額	716,989,084千円		将来負担比率	237.7 %
実質収支	1,896,748千円		グループ	H18 C H19 B H20 B
標準財政規模	417,201,989千円		(年度毎)	H21 B H22 B
地方債現在高	1,316,901,848千円			



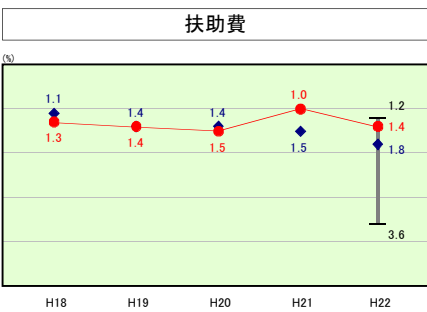
※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。

[Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]



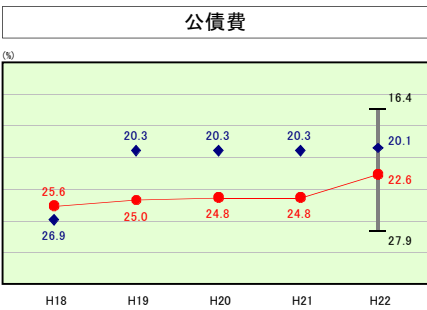
人件費の分析欄

平成21年度から行財政改革による定員削減及び県独自の給与カットを行っており、また、平成21年度において特殊勤務手当、平成22年度において行政委員報酬の給与制度の見直しを行ってきたことから、人件費の縮減傾向が続いている。
今後も、各種手当の見直しを行うなど、より一層の人件費の適正化に努める。



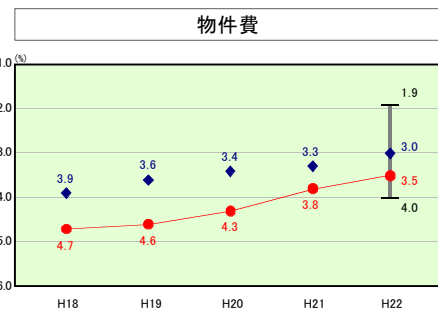
扶助費の分析欄

行財政改革を行っている中において、社会保障に必要な経費について、増加傾向にあるものの、現在のところ、ほぼ横ばいの傾向となっている。



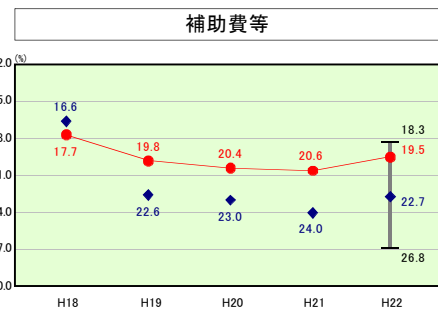
公債費の分析欄

臨時財政対策債に係る公債費については、増加傾向であるが、その他の公債費については、発行抑制を行っており、また、金利の高い公的資金の繰上償還の実施や金融機関の自由競争による資金調達活用の活用などにより、公債費全体では、逡減している。
今後も財政構造改革プランに基づき、公債費の圧縮等に取り組んでいく。



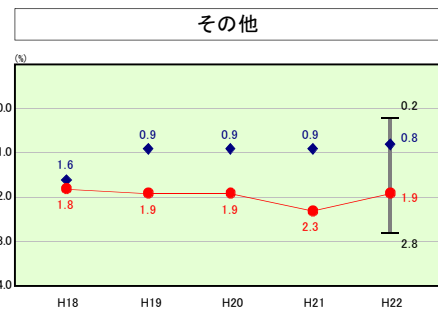
物件費の分析欄

内部管理経費の削減を図ってきた一方、業務の効率化を進めていく中で、業務の民間委託化等を行ってきたことから、縮減傾向にあるものの、類似団体平均と比較して高い状況となっている。
今後も、業務の見直しを行い、経費の削減を図っていく。



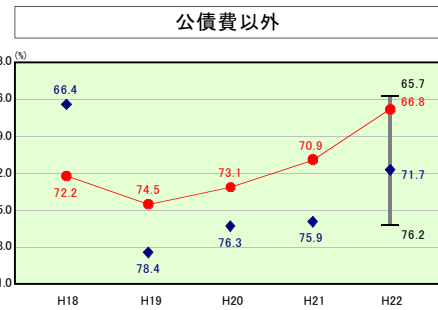
補助費等の分析欄

行財政改革の成果により、類似団体平均に比べ低い値となっているものの、岡山県立大学、岡山県精神科医療センターが平成19年度から独立行政法人化したことに伴う運営経費補助の交付に加え、社会保障に必要な経費の伸びなどにより、増加傾向にある。



その他の分析欄

類似団体平均に比べ高い値となっているのは、県有施設等の老朽化に伴う維持修繕経費が主な要因である。
今後、ファシリティマネジメントの導入による県有施設の維持管理等の見直しを図っていく。



公債費以外の分析欄

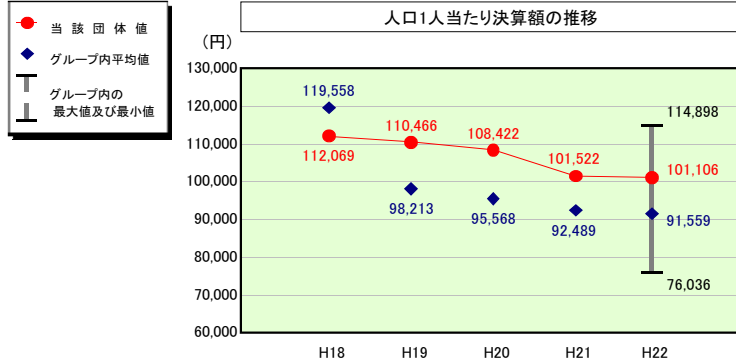
行財政改革の取組により、縮減傾向となっており、類似団体と比較しても低い値となっているが、県独自の給与カット等の緊急避難的な対策に依存している状況であり、今後も財政構造改革プランに基づき、持続可能な財政運営に努める必要がある。

(4)-2 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

岡山県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



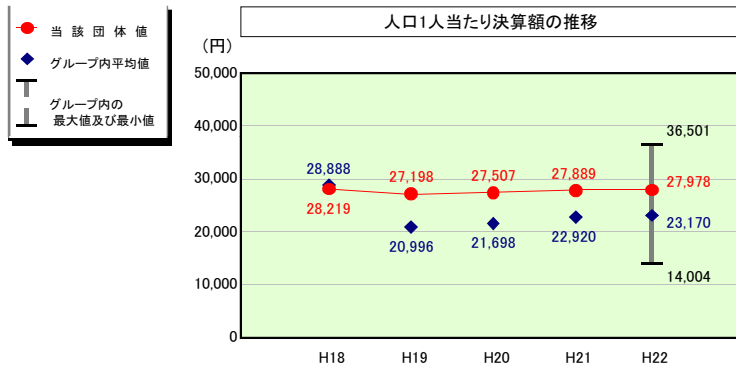
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
人件費	214,987,289	111,159	100,304	10.8
賃金(物件費)	1,071,841	554	209	165.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	482	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	110,778	57	38	50.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,415,915	732	904	▲19.0
▲退職金	▲22,040,423	▲11,396	▲10,378	9.8
合計	195,545,400	101,106	91,559	10.4

参考

	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,190.86	999.36	▲191.50
ラスパイレース指数	92.5	99.7	▲7.2

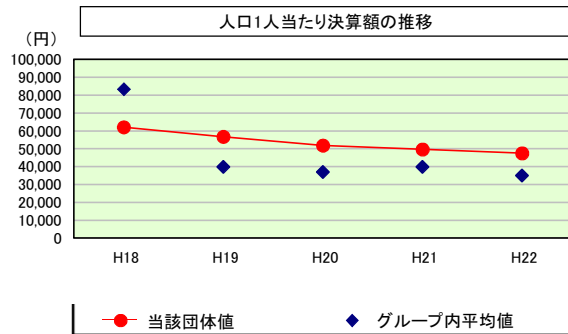
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	98,610,259	50,986	26,353	93.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	3,566	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの(年度割相当額)	2,333,333	1,206	14,964	▲91.9
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	3,526,013	1,823	1,213	50.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	39	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	2,927,102	1,513	1,207	25.4
一時借入金利子(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	21	-
▲特定財源の額	▲2,828,957	▲1,463	▲2,043	▲28.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲50,456,444	▲26,088	▲22,149	17.8
合計	54,111,306	27,978	23,170	20.8

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

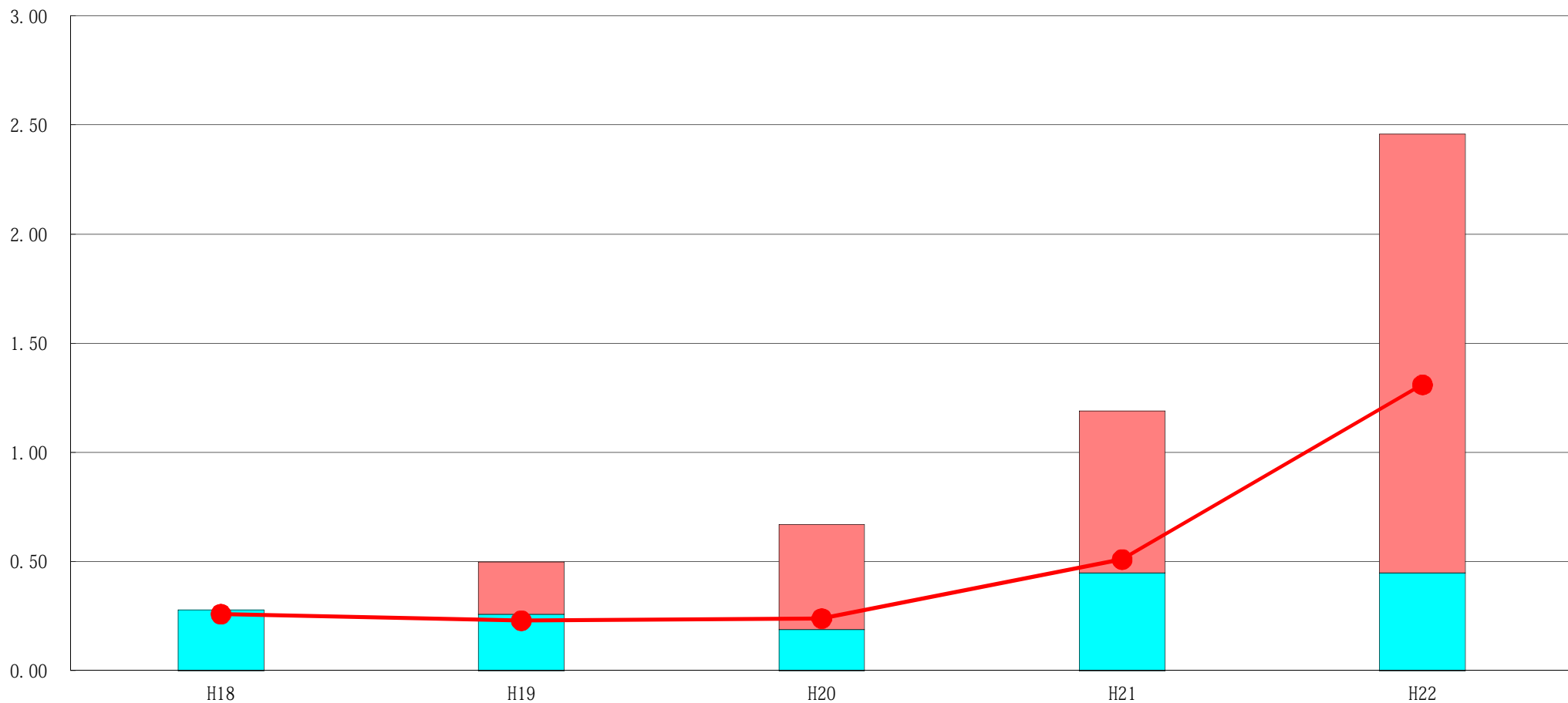
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	121,130,178	62,073	▲9.3	83,409	29.1	▲38.4
うち単独分	51,813,680	26,552	▲7.5	31,105	14.6	▲22.1
H19	110,519,670	56,728	▲8.6	39,894	▲52.2	43.6
うち単独分	47,993,482	24,634	▲7.2	17,501	▲43.7	36.5
H20	100,738,387	51,824	▲8.6	37,006	▲7.2	▲1.4
うち単独分	43,047,641	22,145	▲10.1	15,712	▲10.2	0.1
H21	96,269,693	49,638	▲4.2	39,867	7.7	▲11.9
うち単独分	43,661,337	22,512	1.7	17,212	9.5	▲7.8
H22	91,824,377	47,478	▲4.4	35,074	▲12.0	7.6
うち単独分	41,929,276	21,679	▲3.7	16,700	▲3.0	0.7
過去5年間平均	104,096,461	53,548	▲7.0	47,050	▲6.9	▲0.1
うち単独分	45,689,083	23,504	▲5.4	19,646	▲6.6	1.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（都道府県）




平成22年度

岡山県

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		-	0.24	0.48	0.74	2.01
 実質収支額		0.28	0.26	0.19	0.45	0.45
 実質単年度収支		0.26	0.23	0.24	0.51	1.31

分析欄

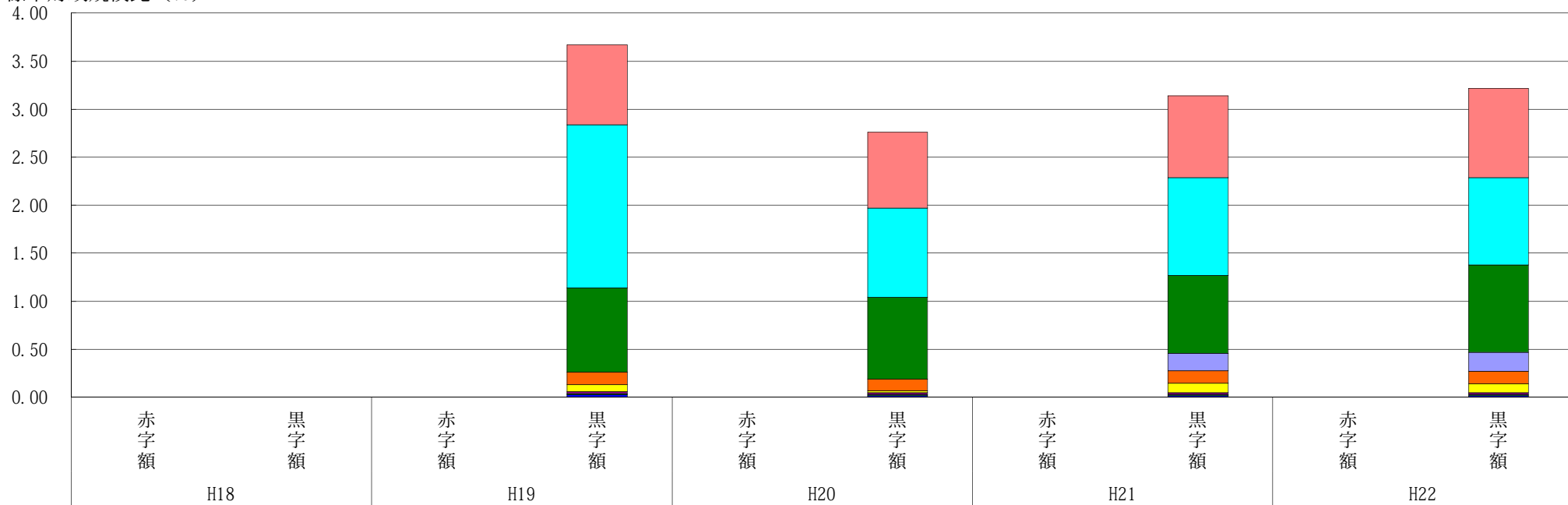
行財政改革の取組により、財政調整基金残高をはじめとし、各指標の改善が図られてきたところであるが、県独自の給与カット等の緊急避難的な対策に依存している状況であることから、今後も財政構造改革プランに基づき、持続可能な財政運営に努める必要がある。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（都道府県）

平成22年度

岡山県

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
岡山県営電気事業会計		-	0.83	0.79	0.85	0.93
岡山県営工業用水道事業会計		-	1.70	0.93	1.02	0.91
岡山県流域下水道事業特別会計		-	0.88	0.85	0.81	0.91
岡山県公共用地等取得事業特別会計		-	0.00	0.00	0.18	0.20
岡山県収入証紙等特別会計		-	0.13	0.12	0.13	0.13
一般会計		-	0.07	0.02	0.10	0.09
岡山県立高等学校実習経営特別会計		-	0.02	0.02	0.02	0.02
岡山県農林水産総合センター農業研究所実験農場特別会計		-	0.01	0.01	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.03	0.02	0.02	0.02

分析欄

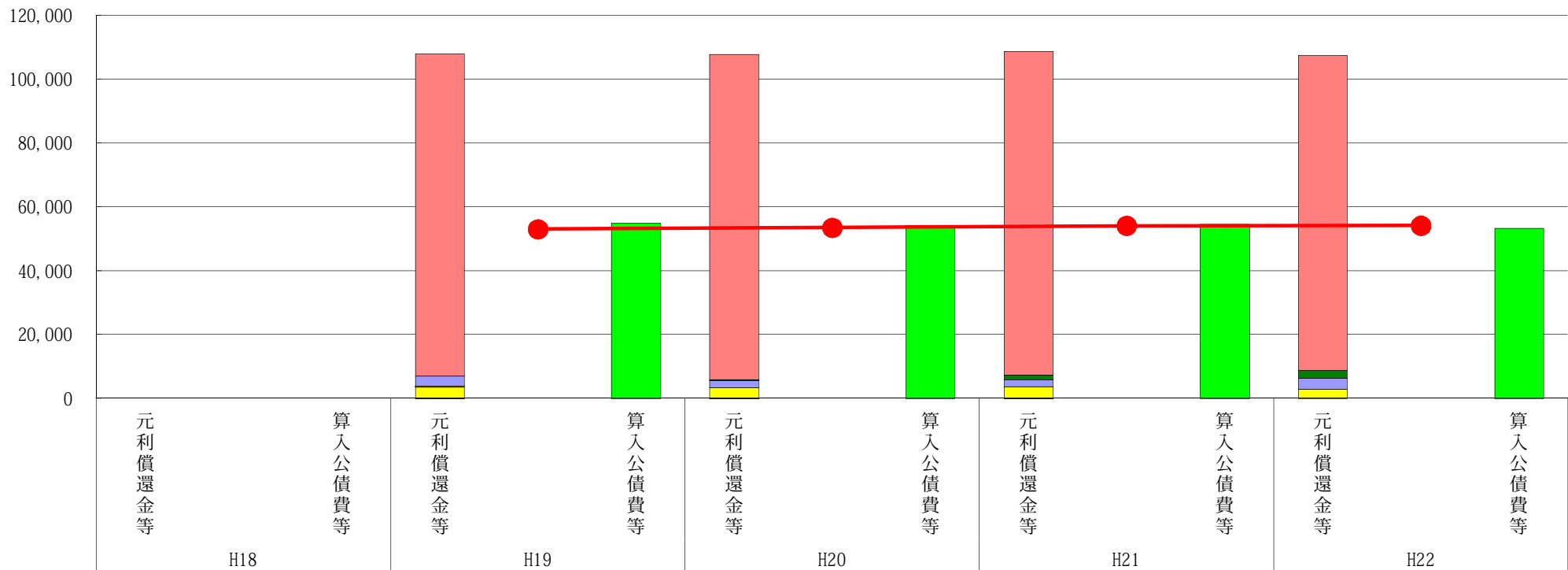
いずれの会計においても、実質赤字額、資金不足額は生じていない。
 今後も持続可能な財政運営・健全経営に努める。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（都道府県）

平成22年度

岡山県

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	100,808	101,724	101,394	98,610	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	333	1,333	2,333	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	3,212	2,295	2,245	3,526	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	260	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出額	-	3,612	3,333	3,737	2,927	
	一時借入金利息	-	3	26	23	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	54,906	54,241	54,644	53,286	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	52,989	53,470	54,088	54,110	

分析欄

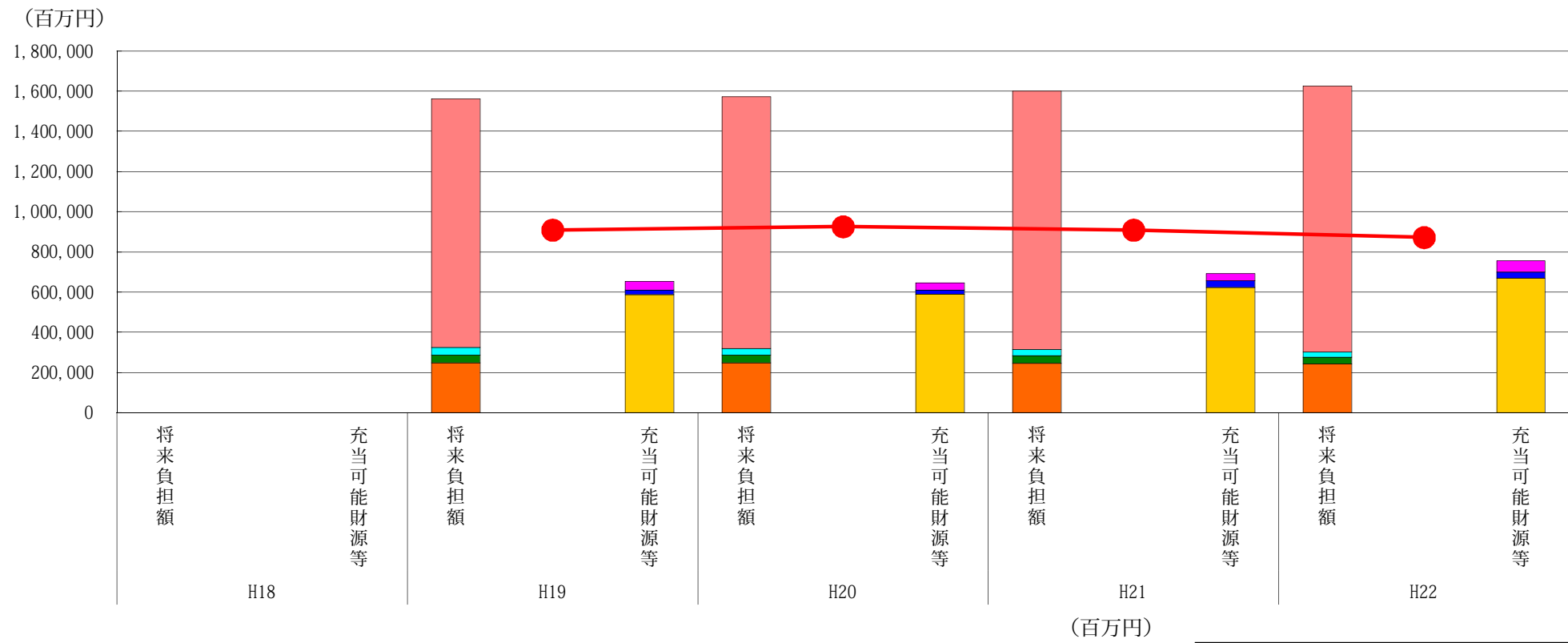
22年度は、公営企業債の元利償還金の財源となる収入額が減少したことにより、繰入金が増加したことで、実質公債費比率の分子の値は、前年度よりわずかながら増加している。
しかし、これまでの行財政改革の効果により、今後の財政見通しにおいては、減少していく見込である。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（都道府県）

平成22年度

岡山県



分子の構造		年度				
		H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	1,239,380	1,252,450	1,284,766	1,324,461
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	38,028	34,623	30,725	25,520
	公営企業債等繰入見込額	-	37,296	38,428	38,814	33,611
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額	-	246,364	244,556	243,259	241,731
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	2,741	3,351	3,421	2,269
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	42,632	36,156	34,355	56,065
	充当可能特定歳入	-	23,974	20,336	33,004	29,288
	基準財政需要額算入見込額	-	587,941	591,257	624,910	670,229
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	909,262	925,659	908,718	872,010

分析欄

分子の主要項目である地方債現在高については、総額は増加を続けているが、これは臨時財政対策債の増加によるものであり、基準財政需要額算入見込額にも反映されている。臨時財政対策債を除く地方債現在高は減少しており、分子全体としても減少傾向にある。

財政構造改革プランに基づき、公債費を圧縮するとともに、繰替運用を解消して充当可能基金残高を増加させるなど、今後も将来負担の軽減に向けた取組を継続していくこととしている。